

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	10,207,458	10,558,351	20,658,168
経常利益（千円）	224,795	178,837	444,499
四半期（当期）純利益（千円）	167,160	92,716	310,604
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	170,547	92,184	317,489
純資産額（千円）	2,392,349	2,554,489	2,505,625
総資産額（千円）	5,131,138	4,922,649	4,842,267
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5,657.44	3,137.93	10,512.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	5,655.33	3,137.18	10,508.65
自己資本比率（%）	46.1	51.9	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	234,198	38,001	386,967
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△178,201	△20,380	△638,320
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△22,641	105,339	△187,568
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,476,436	1,127,119	1,004,159

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1,309.11	1,265.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社4社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、その他事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<水宅配事業>

主要な関係会社の異動はありませんが、事業セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より新たな報告セグメントとしております。

<その他事業>

第1四半期連結累計期間より、㈱ドクターアイ・エイ・シーを新たに設立し、ドクターズコスメ市場への進出を行っております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。
子会社における事業の一部譲受け

当社の連結子会社である㈱アルファライズは、新商材の拡充により、中長期的な成長力の強化を目指すため、プレミアムウォーター㈱より水宅配事業の一部を譲り受ける契約を平成23年8月31日付で締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における我が国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興が徐々に進んではいるものの、震災前の水準までは回復せず、雇用情勢、個人消費は依然として低迷し、更に歴史的な円高を背景にして、輸出産業を中心に生産拠点等の海外移転による国内産業空洞化の懸念が増大するなど、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努め堅調に推移したものの、水宅配事業におきましては、東日本大震災の影響から「ウォーターサーバー」の供給の遅れが予測を上回り、新規顧客獲得に支障が生じ投資に遅れが発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高105億58百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益1億75百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益1億78百万円（前年同四半期比20.4%減）となり、四半期純利益92百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

①モバイル事業

モバイル事業におきましては、社団法人電気通信事業者協会推計による当第2四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成23年9月末で1億2,312万件と、平成23年3月末より約359万件増加しました。キャリア別純増数では、平成23年3月末よりNTTドコモ約98万件（純増シェア27.4%）、au約65万件（純増シェア18.4%）、ソフトバンク約148万件（純増シェア41.5%）、イー・モバイル約46万件（純増シェア12.8%）となりました。

このような中、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に注力し、積極的に新規出店に努めると共に、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、販売店支援に注力してまいりました。

また、当社系列の携帯電話販売店舗のブランドを一つに結集し、スケール感をもってブランドの拡大を図るため、新たな店舗ブランド「モバワン」を誕生させ、看板の統一化および新規出店を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億67百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益1億45百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

②オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、依然として引き続き企業のコスト節減意識は高く、オフィス文具用品の買い控え等の影響を受け、厳しい状況が続いている中、更に東日本大震災の影響を受け、東日本エリア（北海道・東北・関東）の「獲得件数」および「稼働顧客数」の減少を予想しておりましたが、必要な商品を適時に購入・調達することが可能なインターネットショッピングの強みが再確認されたことから、予想に反して需要の落ち込みは僅少に留まりました。

また、前年に引き続き当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億9百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益52百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

③IT事業

IT事業におきましては、既存顧客への業務の最適化を押し進め、安定的な収益を確保する体制に移行しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34百万円（前年同四半期比36.6%減）、営業利益13百万円（前

年同四半期比63.9%増)となりました。

④水宅配事業

水宅配事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用し、これまで培ったアウトバウンドコールのノウハウを生かし、積極的な顧客獲得を進める予定でございましたが、東日本大震災の影響により予想以上に「ウォーターサーバー」の供給が遅れ、新規顧客の獲得に支障が生じました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34百万円(前年同四半期比58.0%増)、営業損失25百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、コスメティクス販売事業の今後の積極的な広告宣伝に向け、販路の開拓、新商品の開発に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14百万円(前年同四半期比68.9%減)、営業損失8百万円(前年同四半期は営業利益4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により38百万円増加し、投資活動により20百万円減少し、財務活動により1億5百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億22百万円の増加となり、当第2四半期末残高は11億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、38百万円（前年同四半期は2億34百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益190百万円、売上債権の減少額96百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額1億19百万円、法人税等の支払額1億55百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同四半期は1億78百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円等の増加要因に対し、事業譲受に伴う支出80百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億5百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億円等の増加要因に対し、配当金の支払額44百万円、長期借入金の返済による支出50百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					完了年月 又は完了予 定年月
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	差入 保証金	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	水宅配事業	ウォーター サーバー	—	40,000	—	—	40,000	平成23年 9月
本社 (東京都 渋谷区)	水宅配事業	ウォーター サーバー	—	110,000	—	—	110,000	平成24年 3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,972	30,972	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	30,972	30,972	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	30,972	—	527,753	—	487,355

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉岡 伸一郎	東京都渋谷区	8,120	26.21
上 岳史	東京都港区	8,120	26.21
株式会社マルチメディアネットワーク	東京都渋谷区道玄坂1丁目-15-3	1,716	5.54
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,364	4.40
鷺見 貴彦	東京都渋谷区	1,300	4.19
ホートゥンラム	東京都大田区	567	1.83
アルファグループ役員持株会	東京都渋谷区東1-26-20	440	1.42
原 利典	東京都中央区	301	0.97
アルファグループ従業員持株会	東京都渋谷区東1-26-20	262	0.84
岸 詳一	名古屋市昭和区	238	0.76
計	—	22,428	72.41

(注) 上記のほか、自己株式が1,425株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547	29,547	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,972	—	—
総株主の議決権	—	29,547	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425	—	1,425	4.60
計	—	1,425	—	1,425	4.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,159	1,027,119
受取手形及び売掛金	1,114,298	1,017,866
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	712,144	825,504
その他	521,903	525,725
貸倒引当金	△4,980	△4,630
流動資産合計	3,347,525	3,491,585
固定資産		
有形固定資産	108,358	144,901
無形固定資産		
のれん	415,286	411,554
その他	3,498	3,320
無形固定資産合計	418,785	414,874
投資その他の資産		
差入保証金	641,871	653,888
その他	365,421	257,121
貸倒引当金	△39,694	△39,721
投資その他の資産合計	967,597	871,288
固定資産合計	1,494,741	1,431,064
資産合計	4,842,267	4,922,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,546	1,097,746
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	62,000	90,648
未払法人税等	156,753	87,697
その他	362,293	351,186
流動負債合計	2,214,593	2,127,278
固定負債		
長期借入金	46,000	167,352
その他	76,047	73,530
固定負債合計	122,047	240,882
負債合計	2,336,641	2,368,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,753
資本剰余金	487,355	487,355
利益剰余金	1,742,558	1,790,954
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,506,903	2,555,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,278	△810
その他の包括利益累計額合計	△1,278	△810
純資産合計	2,505,625	2,554,489
負債純資産合計	4,842,267	4,922,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,207,458	10,558,351
売上原価	8,904,679	9,338,173
売上総利益	1,302,778	1,220,177
販売費及び一般管理費	※ 1,081,337	※ 1,044,612
営業利益	221,440	175,565
営業外収益		
受取利息	2,249	2,262
受取手数料	1,145	1,759
助成金収入	3,766	2,131
債務勘定整理益	1,950	—
還付加算金	391	27
その他	871	936
営業外収益合計	10,375	7,116
営業外費用		
支払利息	6,902	3,809
その他	119	34
営業外費用合計	7,021	3,844
経常利益	224,795	178,837
特別利益		
事業譲渡益	88,000	22,278
受取和解金	24,000	—
特別利益合計	112,000	22,278
特別損失		
減損損失	—	3,947
固定資産除却損	791	6,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,519	—
特別損失合計	9,310	10,821
税金等調整前四半期純利益	327,484	190,293
法人税、住民税及び事業税	138,773	86,573
法人税等調整額	18,211	12,003
法人税等合計	156,985	98,577
少数株主損益調整前四半期純利益	170,499	91,716
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,339	△1,000
四半期純利益	167,160	92,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,499	91,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	468
その他の包括利益合計	47	468
四半期包括利益	170,547	92,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,207	93,184
少数株主に係る四半期包括利益	3,339	△1,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,484	190,293
減価償却費	15,943	13,113
のれん償却額	55,909	83,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,028	△324
引当金の増減額(△は減少)	4,500	—
受取利息及び受取配当金	△2,250	△2,262
支払利息	6,902	3,809
固定資産除却損	791	6,873
事業譲渡損益(△は益)	△88,000	△22,278
和解金	△24,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,519	—
売上債権の増減額(△は増加)	207,678	96,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	139,028	△119,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,645	△35,800
その他	30,346	△18,592
小計	387,237	194,373
利息及び配当金の受取額	1,778	2,596
利息の支払額	△6,803	△4,083
和解金の受取額	8,339	819
法人税等の支払額	△163,763	△155,703
法人税等の還付額	7,409	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,198	38,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,864	△53,539
有形固定資産の売却による収入	7,900	2
事業譲受による支出	△75,000	△80,000
事業譲渡による収入	50,000	11,500
投資有価証券の取得による支出	△101,100	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
差入保証金の差入による支出	△36,049	—
差入保証金の回収による収入	7,752	—
その他	△840	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,201	△20,380

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	80,886	200,000
長期借入金の返済による支出	△109,554	△50,000
株式の発行による収入	150	—
配当金の支払額	△42,592	△44,104
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	△1,531	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,641	105,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,355	122,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,081	1,004,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,476,436	※ 1,127,119

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)ドクターアイ・エイ・シーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">343,087千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">223,182千円</td> </tr> </table>	給与手当	343,087千円	販売促進費	223,182千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">301,540千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">214,725千円</td> </tr> </table>	給与手当	301,540千円	販売促進費	214,725千円
給与手当	343,087千円								
販売促進費	223,182千円								
給与手当	301,540千円								
販売促進費	214,725千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,481,436</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476,436</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,481,436	預入期間が3か月超の定期預金	△5,000	現金及び現金同等物	1,476,436	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,027,119</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,119</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,027,119	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,000	現金及び現金同等物	1,127,119
現金及び預金勘定	1,481,436												
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000												
現金及び現金同等物	1,476,436												
現金及び預金勘定	1,027,119												
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,000												
現金及び現金同等物	1,127,119												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,635,889	3,037,186	54,068	412,244	68,068	10,207,458	—	10,207,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	1,968	—	—	—	2,256	(2,256)	—
計	6,636,177	3,039,154	54,068	412,244	68,068	10,209,714	(2,256)	10,207,458
セグメント利益 又は損失(△)	150,760	53,905	7,938	10,796	△1,959	221,440	—	221,440

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,467,571	3,008,036	34,288	34,032	14,420	10,558,351	—	10,558,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	1,414	—	—	36	1,769	(1,769)	—
計	7,467,890	3,009,451	34,288	34,032	14,456	10,560,120	(1,769)	10,558,351
セグメント利益 又は損失(△)	145,015	52,397	13,007	△25,855	△8,999	175,565	—	175,565

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「人材事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「その他事業」の5つに変更しております。この変更は、人材事業を営むアルファテクノロジー(株)の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものと、「水宅配事業」について、同事業セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、「水宅配事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

	報告セグメント							調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,635,889	3,037,186	54,068	412,244	21,540	46,527	10,207,458	—	10,207,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	1,968	—	—	—	—	2,256	(2,256)	—
計	6,636,177	3,039,154	54,068	412,244	21,540	46,527	10,209,714	(2,256)	10,207,458
セグメント利益 又は損失(△)	150,760	53,905	7,938	10,796	△6,110	4,150	221,440	—	221,440

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水宅配事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては80,000千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. プレミアムウォーター(株)より水宅配事業の事業譲受

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 プレミアムウォーター(株)

事業の内容 水宅配事業

② 企業結合を行った主な理由

中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

③ 企業結合日

平成23年9月26日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

平成23年9月26日から平成23年9月30日までの5日間

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 80,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 80,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5,657円44銭	3,137円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	167,160	92,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	167,160	92,716
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,547	29,547
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5,655円33銭	3,137円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	11	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(事業譲受)

当社の連結子会社である㈱アルファライズは、平成23年8月31日の取締役会でプレミアムウォーター㈱の水宅配事業の一部を総額160,000千円で譲受けることを決議し、平成23年8月31日付で事業譲渡契約を締結しました。当該事業譲受けは平成23年9月26日及び平成23年10月25日を事業譲受け日としており、平成23年9月26日を事業譲受け日とする事業譲受けの詳細は「第4 経理の状況 1【四半期連結財務諸表】 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

なお、平成23年10月25日を事業譲受け日とする事業譲受けの主な内容は以下のとおりであります。

プレミアムウォーター㈱より水宅配事業の事業譲受

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 プレミアムウォーター㈱

事業の内容 水宅配事業

② 企業結合を行った主な理由

中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

③ 企業結合日

平成23年10月25日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 80,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんの金額 80,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 11月 9日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。